

<概要>

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、全てのPWR型原子力発電所において、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針について」（昭和50年5月原子力委員会決定）に従い施設周辺の線量目標値（年間5ミリレム）を達成するために定められた年間放出管理目標値を十分下回っている。

<更新年月>

1998年05月（本データは原則として更新対象外とします。）

<本文>

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、全てのPWR型原子力発電所において、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針について」（昭和50年5月原子力委員会決定）に従い施設周辺の線量目標値（年間5ミリレム）を達成するために定められた年間放出管理目標値を十分下回っている（表1）。

また、放射性固体廃棄物の管理状況についても現在の管理状況からみて支障はない。

<関連タイトル>

原子力発電所における放射性廃棄物管理の動向（2005年度まで）(02-05-03-01)

昭和58年度BWR型原子力発電所における放射性廃棄物管理の状況 (12-01-03-10)

<参考文献>

(1) 原子力安全委員会編（昭和60年）：昭和58年度実用発電用原子炉施設における放射性廃棄物管理の状況、昭和59年版原子力安全白書、256-270.

(2) 科学技術庁原子力安全局編（昭和59年）：昭和58年度実用発電用原子炉施設における放射性廃棄物管理の状況及び従事者の被ばく状況について、原子力安全委員会月報 8月号、通巻71号、11-35.

表1 実用発電用原子炉施設における放射性廃棄物管理の状況

昭和58年度 加圧水型原子炉施設(PWR)

発 電 所 名	放 射 性 気 体 廃 棄 物 及 び 放 射 性 液 体 廃 棄 物				放 射 性 固 体 廃 棄 物				
		放 射 性 気 体 廃 棄 物		放 射 性 液 体 廃 棄 物 (³ Hを除く) (Ci) *3	ド ラ ム 缶 発 生 量 (本)	そ の 他 の 種 類 の 発 生 量 (本相当)	ド ラ ム 缶 累 積 保 管 量 (本)	そ の 他 の 種 類 の 累 積 保 管 量 (本相当)	貯 蔵 設 備 容 量 (本相当)
		放 射 性 希 ガ ス (Ci) *1	放 射 性 ヨ ウ 素 [¹³¹ I] *2						
関 西 電 力 (株) 美 浜 発 電 所	原 子 炉 施 設 計	6.4×10 ¹	1.2×10 ⁻⁴	2.7×10 ⁻³	916	448	18,163	*7 3,852	約 35,000
	年 間 放 出 値 管 理 目 標 値	5.9×10 ⁴	2	3					
関 西 電 力 (株) 高 浜 発 電 所	原 子 炉 施 設 計	1.0×10 ²	2.4×10 ⁻³	2.4×10 ⁻⁴	2,748	151	22,668	*7 1,846	約 30,600
	年 間 放 出 値 管 理 目 標 値	5.4×10 ⁴	1.4	2					
関 西 電 力 (株) 大 飯 発 電 所	原 子 炉 施 設 計	4.6×10 ¹	1.5×10 ⁻⁴	6.0×10 ⁻⁴	620	185	12,855	*7 1,175	約 18,900
	年 間 放 出 値 管 理 目 標 値	7.3×10 ⁴	2.2	2					
四 国 電 力 (株) 伊 方 発 電 所	原 子 炉 施 設 計	2.7×10 ⁰	N.D.	N.D.	1,150	123	*4 7,240	1,145	約 18,500
	年 間 放 出 値 管 理 目 標 値	3.0×10 ⁴	2	2					
九 州 電 力 (株) 玄 海 原 子 力 発 電 所	原 子 炉 施 設 計	6.8×10 ¹	1.5×10 ⁻⁴	N.D.	2,023	181	*5 12,517	983	約 19,000
	年 間 放 出 値 管 理 目 標 値	3.0×10 ⁴	2	2					
九 州 電 力 (株) 川 内 原 子 力 発 電 所	原 子 炉 施 設 計	N.D.	N.D.	N.D.	74	8	*6 68	8	約 17,000
	年 間 放 出 値 管 理 目 標 値	2.2×10 ⁴	0.85	1					

*1 測定下限濃度は 5×10^{-7} ($\mu\text{Ci}/\text{cm}^3$)以下である。

*2 測定下限濃度は 2×10^{-13} ($\mu\text{Ci}/\text{cm}^3$)以下である。

*3 測定下限濃度は 5×10^{-7} ($\mu\text{Ci}/\text{cm}^3$)以下である。(⁶⁰Coで代表した。)

*4 今年度焼却分(902本)を差引いた量である。

*5 今年度焼却分(765本)を差引いた量である。

*6 今年度焼却分(6本)を差引いた量である。

*7 前年度末累積保管量に今年度発生量を加えた量と一致しないのは、換算後の端数処理による誤差である。

(出典) 原子力安全委員会(編)：昭和59年版 原子力安全白書